

東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」に関するアンケート結果

1 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画（以下「実施計画」という。）で取り組む「第1」から「第4」までの4つの県の個別取組み方針（12項目）について評価を行い、実施計画（第5期）の策定の参考とするため。

2 調査対象及び調査方法

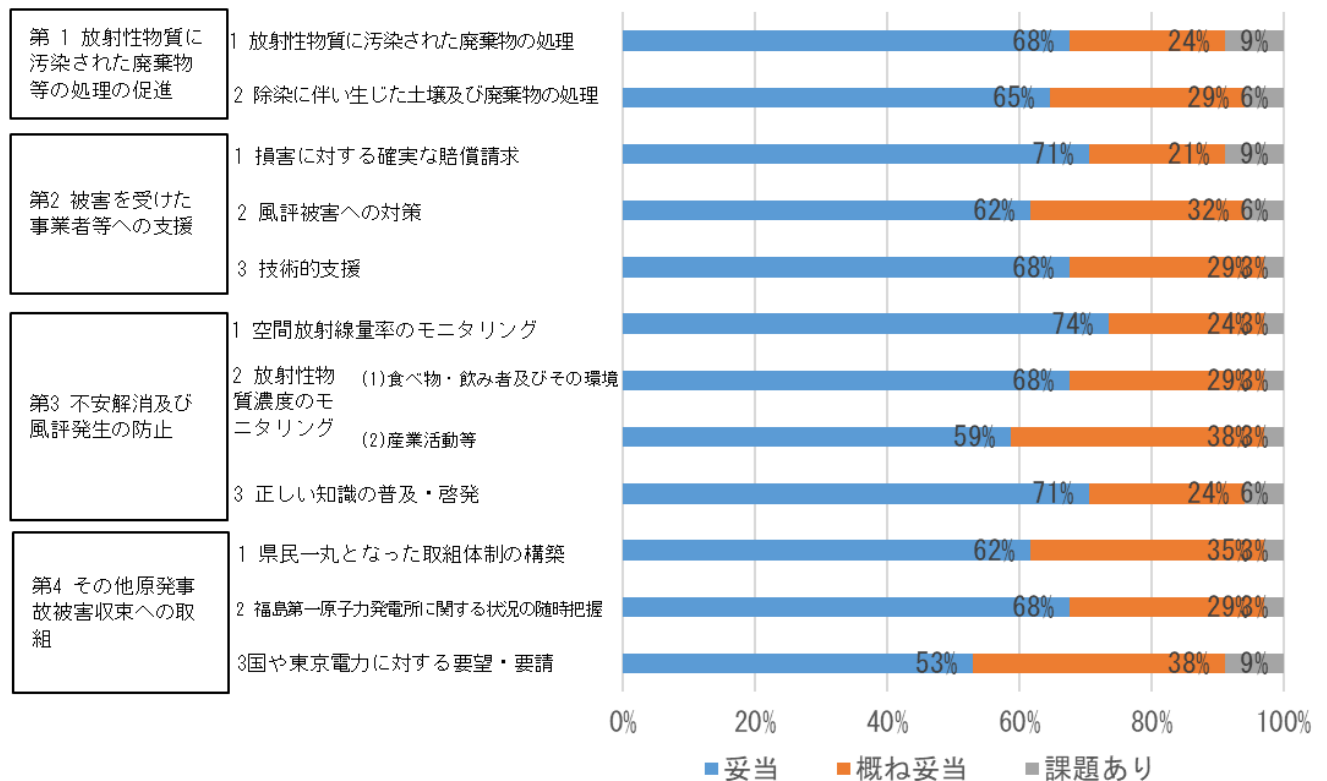
- (1) 調査対象 東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議幹事会（以下「みやぎ県民会議」という。）構成員である関係26団体及び県内35市町村
- (2) 調査方法 電子メール施行により発送・回収
- (3) 調査期間 令和5年9月6日（金）～10月4日（金）

3 回収率

	調査対象	回答数	回収率
関係団体	26	12	46%
市町村	35	22	63%
合計	61	34	56%

4 結果

実施計画の個別取組方針に対する評価結果（％は四捨五入して表示）



(1) 各個別取組み方針に対する評価

第1 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理の促進

・個別取組の「1 放射性物質に汚染された廃棄物の処理」及び「2 除染に伴い生じた土壌及び廃棄物の処理」についての「取組の必要性」ではそれぞれ、「妥当」が68%、65%、「概ね妥当」が24%、29%、「課題あり」が9%、6%と評価された。今後の課題として、廃棄物等の処理に関する国との財源確保等の調整や市町村への支援の継続を求める意見があり、実施計画（第5期）でも引き続き対応していく。

第2 被害を受けた事業者等への支援

・個別取組の「1 損害に対する確実な賠償請求」、「2 風評被害への対策」及び「3 技術的支援」についての「取組の必要性」では、それぞれ、「妥当」が72%、62%、68%、「概ね妥当」が21%、32%、29%、「課題あり」が9%、6%、3%と評価された。今後の課題として、損害賠償に対する東京電力の対応への不満や処理水の海洋放出処分に伴う、中国などの輸入規制による影響を受けた事業者等の支援を求める意見があり、実施計画（第5期）でも引き続き対応していく。

第3 不安解消及び風評発生の防止

・個別取組の「1 空間放射線量率のモニタリング」についての「取組の必要性」では、「妥当」が74%、「概ね妥当」が24%、「課題あり」が9%と評価された。「2 放射性物質濃度のモニタリング」の小項目「(1)食べ物・飲み者及びその環境」、「(2)産業活動等」についての「取組の必要性」ではそれぞれ、「妥当」が68%、59%、「概ね妥当」が29%、38%、「課題あり」がともに3%と評価された。「3 正しい知識の普及・啓発」についての「取組の必要性」では、「妥当」が71%、「概ね妥当」が24%、「課題あり」が6%と評価された。今後の課題として、モニタリング結果等のわかりやすい情報発信や、放射線・放射能の正しい知識の普及拡大を求める意見があり、実施計画（第5期）でも引き続き対応していく。

第4 その他原発事故被害収束への取組

・個別取組の「1 県民一丸となった取組体制の構築」、「2 福島第一原子力発電所に関する状況の随時把握」及び「3 国や東京電力に対する要望・要請」についての「取組の必要性」では、それぞれ、「妥当」が62%、68%、53%、「概ね妥当」が35%、29%、38%、「課題あり」が3%、3%、9%と評価された。今後の課題として、みやぎ県民会議の今後のありかたや、国や東京電力に対する必要な支援の要請など求める意見があり、実施計画（第5期）でも引き続き対応していく。

(2) まとめ

・実施計画の個別取組み方針毎の県の取組についてはいずれも「妥当」、「概ね妥当」とする回答が合わせて9割以上となっていることから、これらの取組みを実施計画（第5期）でも引き続き継続していく。